

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年1月13日~1月17日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“第2次トランプ政権では、財政見通しやインフレ予想が注視すべき市場のメインテーマになると予想されます。”

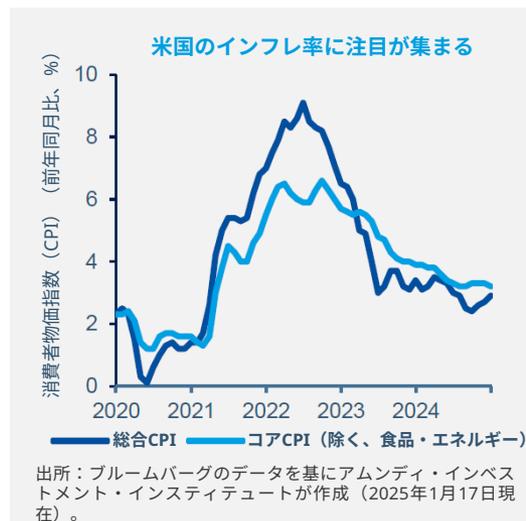
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

トランプ氏就任を控え、 インフレに注目集まる

コアインフレ率が予想を下回ったことで、債券利回りはこれまでの上昇基調から一転して低下しました。

市場では、インフレ、トランプ氏の政策、米国の金融政策をにらんだ展開が続いています。

第2次トランプ政権の発足にあたり、今後不透明感の高い状況が続くと予想されます。



市場ではこの1週間、主にインフレ動向をにらんだ展開が続いています。昨年12月の消費者物価指数（CPI）は食品とエネルギーを除くコア指数が前月比0.2%の上昇にとどまり、前月の水準と予想をともに下回る結果となりました。

これにより、インフレの緩やかな減速が続いていることが示されただけでなく、このところの債券利回りの上昇圧力が弱まったり、米連邦準備制度理事会（FRB）を巡る市場の見方が大幅に修正されたりといった影響も出ており、株式もその恩恵を受けています。

直近の雇用統計や小売売上高からは、米国経済が依然堅調であることが確認されています。今後は、インフレと並び引き続き市場のメインテーマとなるトランプ氏の政策実施が注目的になると予想されます。

市場の変動が高まるとみられるため、投資家は分散投資*とバランスを重視した資産配分を維持する必要があります。

実行可能な投資アイデア



マルチアセット投資で不透明な状況を乗り切る
経済政策を巡る不透明感が高まるなか、資産クラスをまたいだ分散投資*により、魅力的な利回り水準や、引き続き穏やかな成長見通しから恩恵を受けることができる可能性があります。



株式市場をグローバルに探索、価格決定力に注目
現局面では分散投資*がカギであるため、投資家はグローバルな投資機会に目を向けるとともに、価格決定力のある企業に注目することが推奨されます。

今週の市場動向

株式市場は、特に米国のインフレ率の発表を受けて上昇しました。これにより、株式はこれまでの下落分を取り戻し、年初来のパフォーマンスがプラスになりました。債券利回りは小幅に低下し、コモディティ市場では、対ロシア制裁の拡大を背景に原油価格が上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年1月17日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と直近1週間の変化

		2年物	10年物
	米国	4.29 ▼	4.63 ▼
	ドイツ	2.22 ▼	2.53 ▼
	フランス	2.38 ▼	3.31 ▼
	イタリア	2.52 ▼	3.65 ▼
	英国	4.37 ▼	4.66 ▼
	日本	0.68 ▲	1.20 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年1月17日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
2703.25	77.88	1.03	156.30	1.22	7.33	2.70	4.30
+0.5%	+1.7%	+0.3%	-0.9%	-0.3%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年1月17日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国小売売上高、消費意欲の旺盛さを確認

昨年12月の米国の小売売上高は名目ベースで前月比0.4%増と、伸びが前月から鈍化しました。ガソリンスタンドの売上高は、主に原油高が影響し同1.5%増となりました。伸びは鈍化したものの、個人消費は依然旺盛であることが示唆されます。実質ベースで見ると、12月の小売売上高はサービス消費に引きずられ小幅に減少しており、基調の強さは控えめです。全体として、2024年末の消費の活発さがデータで裏付けられるほか、2025年に入っても旺盛な消費意欲が継続することが示唆されます。

英国インフレ率が下振れ

12月の英国サービス業のインフレ率は前年同月比4.4%と前月の同5.0%から大幅に低下し、2024年3月以来の下げ幅を記録しました。これは総合インフレ率（同2.6%から2.5%に低下）の下げ幅を上回るものです。市場では、年内の利下げ回数の織り込みが1回から2回に引き上げられたほか、長期債の利回りが0.15%以上低下するとの見方が強まっています。当社では、市場予想よりも1回多い3回の利下げ（各0.25%）を予想しています。

欧州



中国のGDPが回復、背景には政策支援

中国の昨年第4四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比5.4%増と、第3四半期の同4.6%増から大幅に回復しました。この回復には、公債の大幅な増発により鉱工業生産が上向くなど、政策支援が重要な役割を果たしています。消費財の買い替え補助金もまた小売売上高を押し上げている要因です。当社では、政策支援が2025年第1四半期に入っても継続し、拡張的な財政政策が引き続き実施されると予想しています。

アジア



この日
に注目



1月20日 中国ローンプライム
レート

1月23日

米国新規失業保険申
請件数

1月24日

日本インフレ率、日銀
政策判断

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年1月17日現在）。チャートは米国CPIの伸び率（前年同月比）を示す。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **17 January 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **20 January 2025**.

Doc ID: 4078083

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4177020)